建材･住宅設備産業における
自主行動計画フォローアップ調査について

令和６年12月

一般社団法人 日本建材･住宅設備産業協会

1．令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

・調査期間：令和6年10月11日～11月7日
・調査企業：建産協正会員　　46社
　　日本サッシ協会　82社　123社を対象
　　（両協会加盟会社5社）
・回答企業：42社（前年度38社）
　　建産協　　29社
　　日本サッシ協会　13社
・回答率　：33%（前年度30% ）

１．令和６年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「価格決定方法の適正化」については、コストの増加分を反映できたと回答した割合は、発注側と受注側で依然として乖離がある。
- ✓「原価低減要請の改善」については、発注側・受注側ともに一定程度の協議が行われているものと考えられる。
- ✓「支払い条件」については、「全て現金払い化」の割合が発注側・受注側ともに改善した。また、手形等のサイトについて、60日を超える割合は昨年よりは減少しているものの、発注側56%・受注側67%であり、さらなる改善の取組が必要。さらに、明確に2026年までに約束手形の利用廃止を予定していない企業が一定程度存在しており、普及啓発が必要。
- ✓「型管理の適正化」については、発注側・受注側ともに全体的に改善傾向にある。

2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

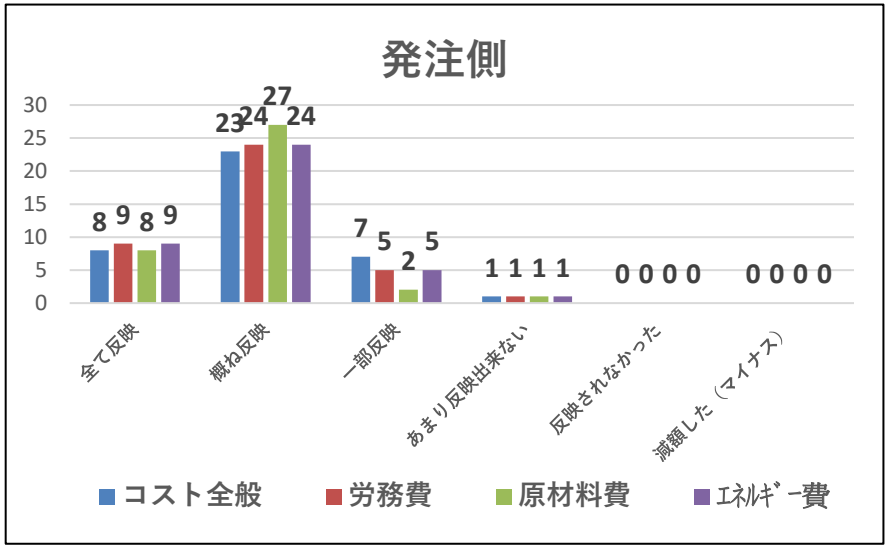
重点課題に対する取組　①価格の決定方法

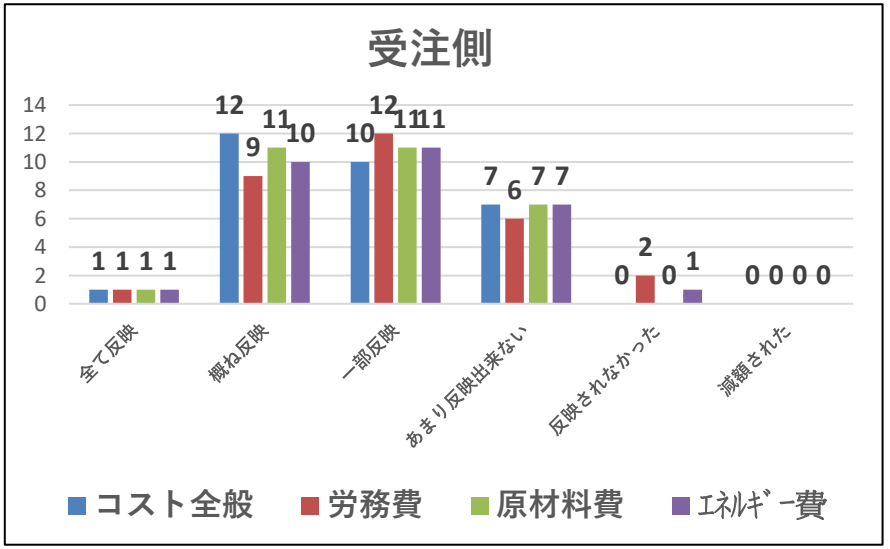
【分析結果・今後の課題】

・価格転嫁については、「コスト全般の変動」を反映できた（全て反映+概ね反映）と回答した割合は、発注側79%・受注側43%と、依然として両者間で乖離がある。

・労務費の転嫁については、反映できた割合が他の要因と同程度になっており、改善されている。また、引上げ協議についても概ね対応ができている。

【設問と回答】2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各コスト増加分をどの程度反映できましたか。





２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　①価格の決定方法

【課題を踏まえた今後のアクション】

・会員企業を対象とした説明会や定例会議等様々な機会を活用し、会員企業の経営層も含め、価格交渉促進月間の取組、労務費指針等の普及啓発を実施する。

・フォローアップ調査結果を会員企業にフィードバックするとともに、課題を明確に提示して改善を促す。

・「パートナーシップ構築宣言」登録を促進する。

2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　②原価低減要請、協賛等

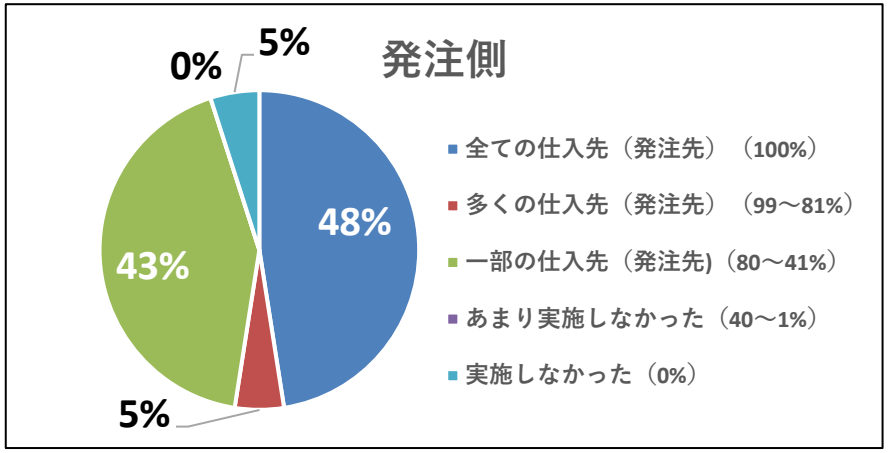
【分析結果・今後の課題】

・原価低減要請に際して、発注側では（全ての・多くの・一部の）仕入先（発注先）と書面合意した割合は95%であり、受注側では要請を受けて書面合意した割合は82%となっている。発注側・受注側ともに一定程度の協議が行われているものと考えられる。

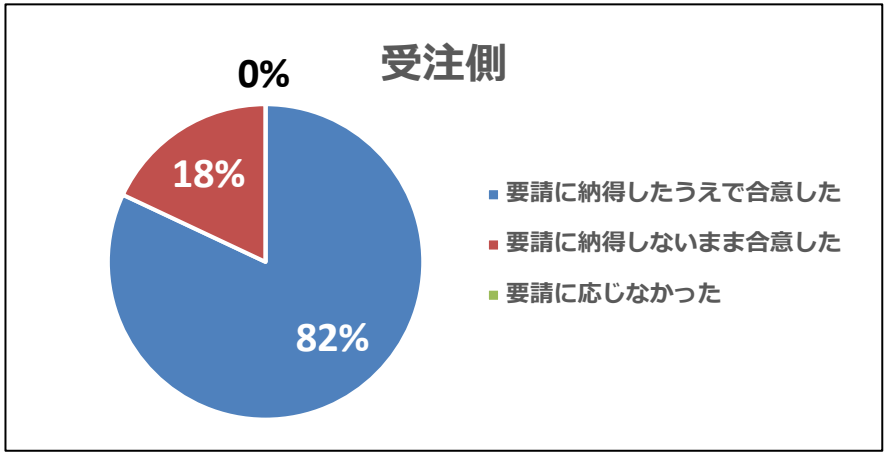
【設問と回答】　発注側：原価低減要請を行った仕入先（発注先）のうち、どの程度の企業と書面等により合意した状況

受注側：原価低減要請や利益提供要請に際し、販売先と十分に協議し、納得のうえ書面により合意した状況

【発注側】



【 受注側 】



２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

・会員企業を対象とした説明会や定例会議等様々な機会を活用し、会員企業の経営層も含め、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを含む自主行動計画等の普及啓発を実施する。

2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　③支払い条件

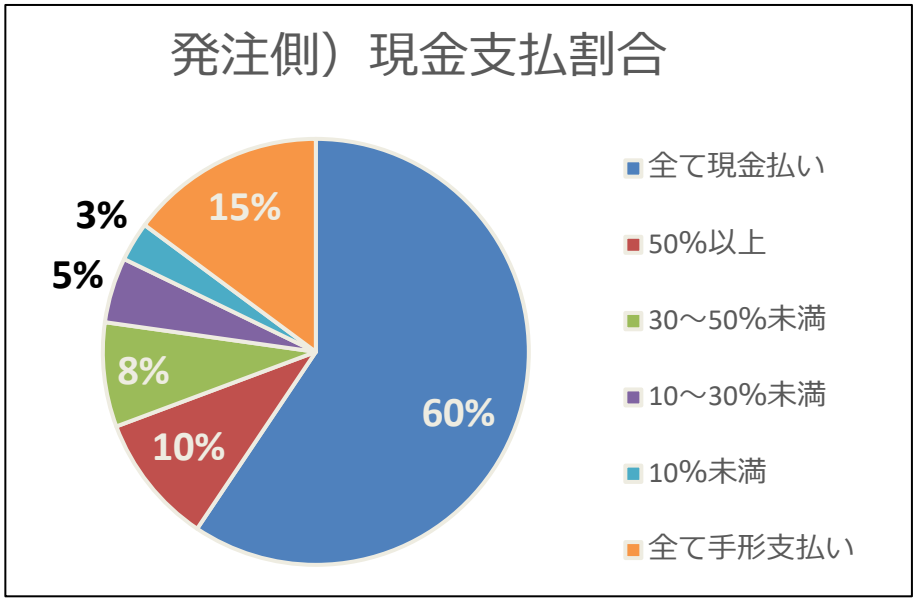
【分析結果・今後の課題】

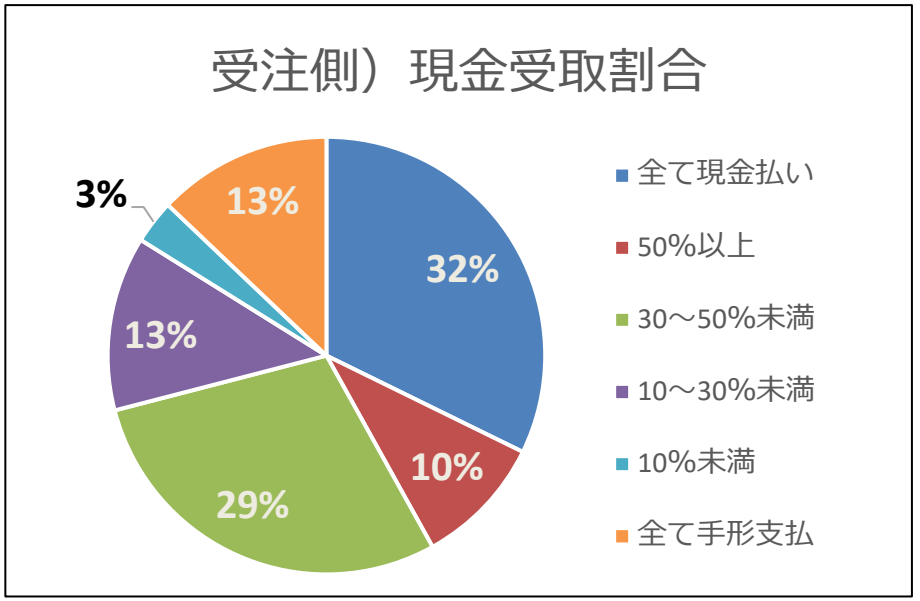
・現金払いについては、「全て現金払い化」の割合が、発注側で60%（前年度46%）、受注側で32%（前年度24%）と改善した。

・手形等のサイトについては、60日を超える割合は昨年よりは減少しているものの、発注側56%・受注側67%であり、さらなる改善の取組が必要。

・明確に2026年までに約束手形の利用廃止を予定していない企業が一定程度存在しており、普及啓発が必要。

【設問と回答】下請代金等を現金で支払っている、受け取っている割合はどれくらいですか。





２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　③支払い条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

・会員企業を対象とした説明会や定例会議等様々な機会を活用し、会員企業の経営層も含め、支払条件の改善や2026年までの約束手形の利用の廃止について周知徹底及び普及啓発を図る。

・フォローアップ調査結果を会員企業にフィードバックするとともに、手形等の支払いサイトの短縮等の課題を明確に提示して改善を促す。

・手形等サイトの短縮や約束手形の利用廃止等の取組の円滑化を図るため、サプライチェーン全体での取組を働きかける。

2．令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　④知財

【分析結果・今後の課題】

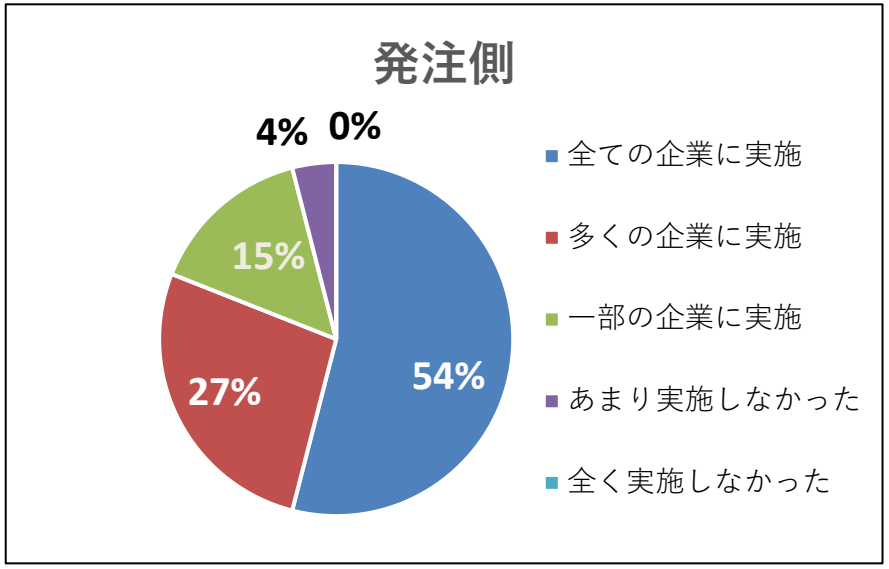
・知財取引については、発注側の大部分の企業が「知的財産の適正取引実現の取組」を実施している。

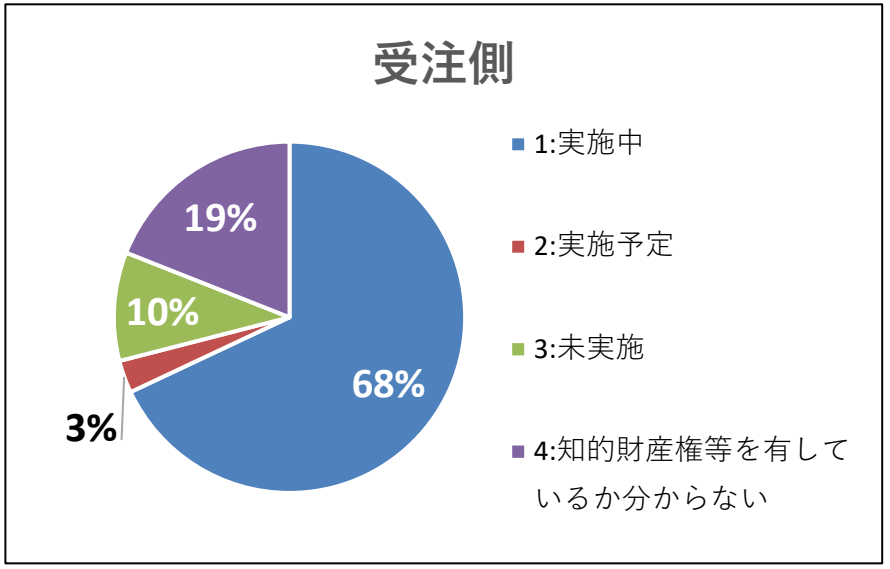
【課題を踏まえた今後のアクション】

・知的財産に関して、説明会等での更なる普及啓発を実施する。

【設問と回答】　発注側：知的財産等を扱う取引がある取引先と、直近１年間で、知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況

受注側：貴社の保有する知的財産権等（知的財産権及び技術上または営業上の秘密等）を保護するための対応状況





2．令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組　⑤働き方改革

【分析結果・今後の課題】

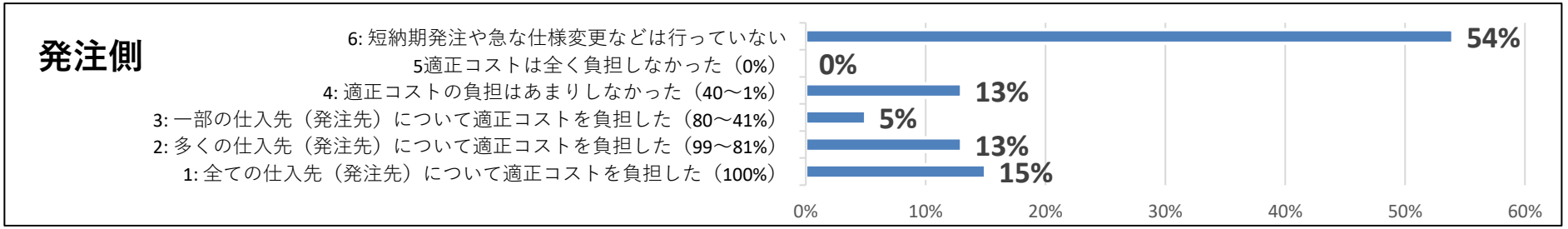
・発注側及び受注側で、働き方改革に関する対応の結果適正なコストを負担した割合は、昨年度からほとんど変化は無かった。

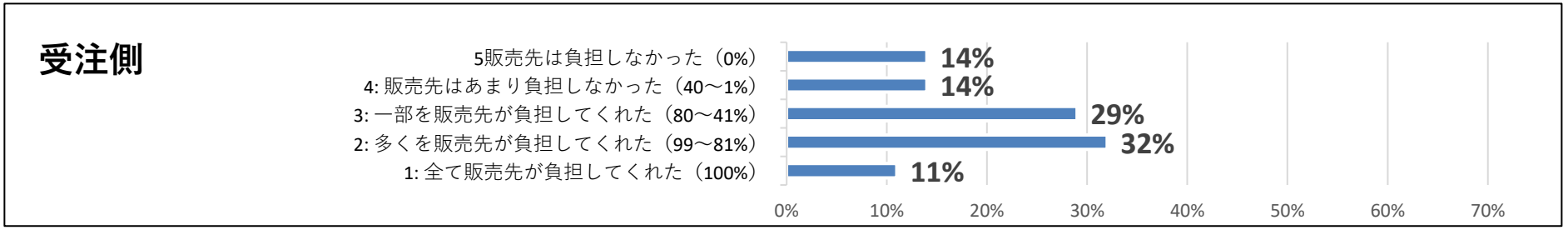
【課題を踏まえた今後のアクション】

・働き方改革に関して、説明会等での更なる普及啓発を実施する。

設問　発注側　直近１年間で、発注側が行った働き方改革に関する対応により、発注側が適正なコストを負担した状況

受注側　直近１年間で、発注側が実施した働き方改革に関する対応の結果、適正なコストを発注側企業が負担した状況





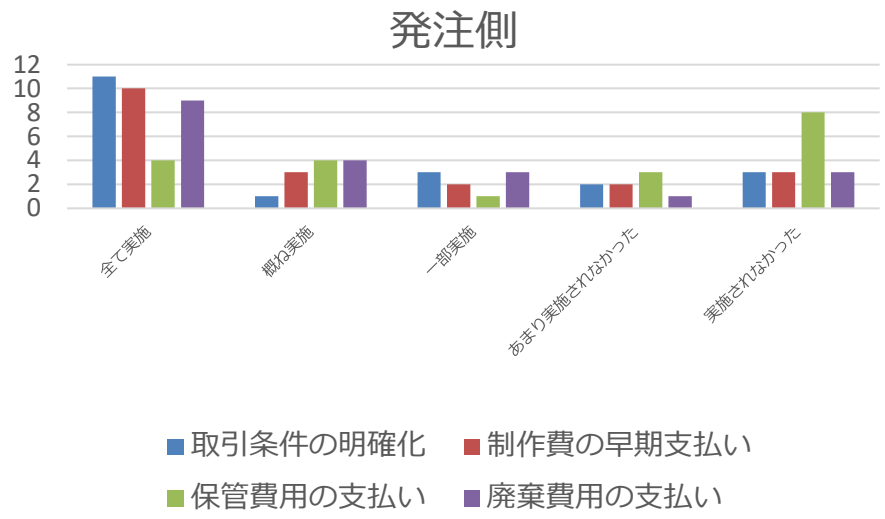
2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

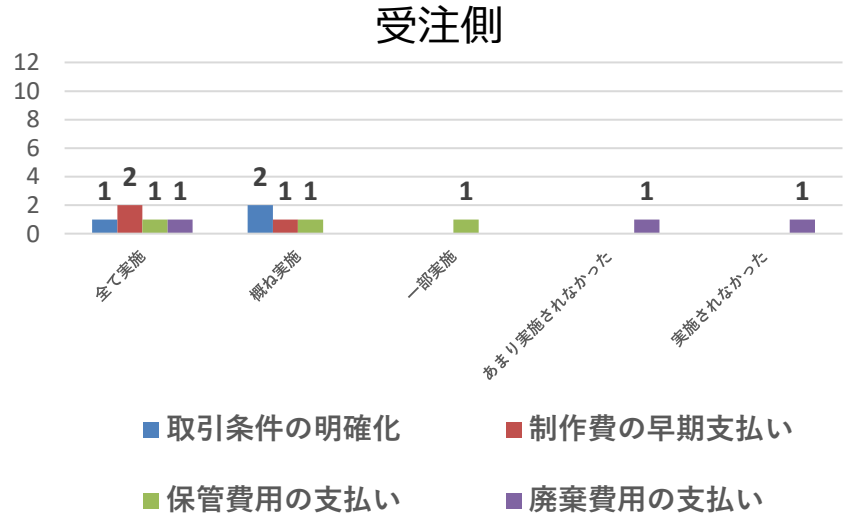
重点課題に対する取組　⑥型取引

【分析結果・今後の課題】
・型管理の適正化等への取組について、発注側・受注側ともに全体的に改善傾向にある。
・取引条件の明確化は、全て実施・概ね実施が発注側75%、受注側で100%と改善されている。

【課題を踏まえた今後のアクション】
・型管理の適正化等に関して、引き続き会員企業に普及啓発を図る。

【設問と回答】直近１年間で、型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。





３．取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

・会員企業を対象とした説明会や定例会議等様々な機会を活用し、会員企業・経営層を含めて自主行動計画、価格交渉促進月間の取組等に関する普及啓発活動を強化する。

・特に、支払条件の改善（手形等サイトの短縮、約束手形の利用廃止等）の課題について、会員企業に対して課題を明確に提示して改善を促す。

・価格転嫁や支払条件の改善等については受注先業界の取組の改善が必要であり、サプライチェーン全体での取組の浸透について行政等に働きかける。